

経営学部総合経営学科の設置の趣旨及び必要性

I 設置の趣旨及び必要性

経営学部は、平成12年4月、「実践経営学の具現化」を教育目標に、「経営学科」（入学定員220名）の1学科体制でスタートし、平成16年4月には、学生の学修ニーズの多様化に対応すべく、また競争的複数学科設置による学生募集状況の改善を目的に、ビジネスマネジメント学科（入学定員120名）と経営環境学科（入学定員100名）の「2学科体制」に改組しました。

2学科体制として新たにスタートした経営学部は、経営学部開設以来の教育目標である「実践経営学の具現化」を目標に、具体的には実際の経営者から経営哲学を学ぶ「経営哲学特講」や「インターシップ」等、より具体的に即した教育活動を展開してきましたが、教育環境の激変の中、特に18歳人口の減少に伴い、両学科とも改組以来入学定員を確保できない状態が続いています。

（資料1 参照）

このような状況を踏まえ、学内における自己点検・評価委員会、教授会、及び平成18年度設置の特別委員会（大学外から、学園設置姉妹高校関係者等を委員に加えた経営学部改組プロジェクト）等において集中的な討議を行なった結果、経営学部の抜本的な改革が急務であること、そしてその改革の基本的指針として、経営学部が地域産業界に貢献できる真に有為な人材を、そして企業・地域・生活に真に貢献できる実践的なビジネスパーソンを育成するためには、以下の5つの改革が必要であるとの結論を得ました。

- ①入学定員を適正規模に変更し、「少数精鋭による、より面倒見のよい教育」を実現する。（平成20年度に先行して実施。）
- ②類似した2学科体制による受験生の志願上の迷いを解消し、受験生に「より分かり易い」1学科体制へ改組する。（以下、平成21年度に実施。）
- ③造形学部と連携し、教養教育・基礎教育等の抜本的見直しを含め、初年次導入教育の充実を図る。
- ④学生の多様な学習ニーズに対応するために、旧2学科の授業科目を精選し、「総合」し、「産業・地域・生活」をキーコンセプトに再編成し、ゆるやかなコース制と多様な履修モデルを設定する。
- ⑤履修モデルの授業科目、教育目標等を学生に明示するだけでなく、少人数ゼミナール指導やCAP制等の教育システムを導入することによって、学修効果を高め、学士教育としての専門教育の質の一層の向上を図るとともに、就職指導等の出口教育の充実を図る。

以上のような結論に基づき、まず平成19年6月に、経営学部の2学科の平成20年度入学定員の変更届出を行いました。

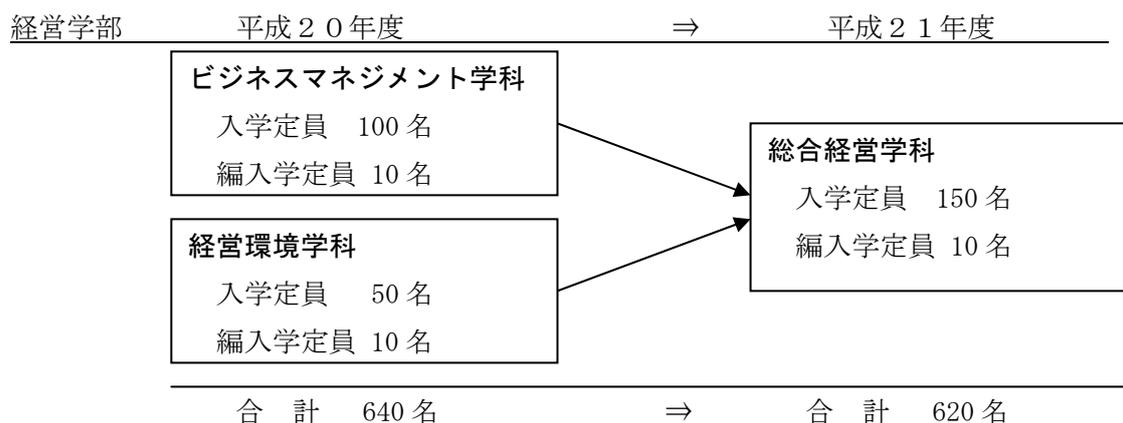
経営学部		平成19年度	⇒	平成20年度
ビジネスマネジメント学科	入学定員	120名	⇒	100名 (▲20名)
経営環境学科	入学定員	100名	⇒	50名 (▲50名)
	計	220名	⇒	150名 (▲70名)

そして今回、「少数精鋭による、より面倒見のよい教育」を実現するために、平成21年4月に、経営学部は上記2学科を1学科「総合経営学科」へと改組・統合することにした次第であります。

II 総合経営学科の概要

平成21年4月設置の「総合経営学科」の概要は、以下のとおりであります。

①総合経営学科の設置の概要



②総合経営学科の教育目標

総合経営学科は、本学の建学の精神に基づき、平成12年4月に設置された経営学部の教育理念である「実践経営学」の理念を継承しつつ、より具体的には、「複雑化する現代社会に対応できる実践的能力を身につけることを通して、産業・地域・生活に貢献するビジネスパーソンを育成する」ことを、その教育目標とします。

③総合経営学科の名称及び学位

総合経営学科は、ビジネスマネジメント学科が主にその研究領域としてきた、即ち①企業体制論・経営管理論の領域と②会計・経理・マーケティング・情報等、経営学にとって固有な研究領域を含むとともに、経営環境学科が主にその研究領域としてきた、即ち③経済・法律・社会等、企業をとり巻く環境ないし環境との関係を研究する研究領域を含むことから、「総合経営学科」としました。

なお、2学科の研究領域を「総合」する際には、経営活動の主な分野であるとともに、総合経営学科で養成する人材が将来活躍すべき分野としての「産業・地域・生活」をキーワードに再編成しました。より具体的には、「企業・産業分野」「地域・行政分野」「個人・生活分野」の3分野に従って、教育課程を編成しました。

また、学位は「学士（経営学）」です。

③総合経営学科の英訳名称

総合経営学科 [department of Business Management]

Ⅲ 総合経営学科の教育課程編成の考え方及び特色

総合経営学科の教育課程の編成に際しては、主に以下の3つの考え方に基づいて、その編成にあたりました。(資料2 参照)

- 1) 造形学部と連携し、教養教育・基礎教育等の抜本の見直しを含め、初年次導入教育の充実を図る。

教養教育・共通教育については、建学の精神に則り、大学教育のための基礎学力を再構築するとともに、社会人・国際人として幅広い教養を身につけるよう編成しました。

具体的には、入学生の学力低下の傾向が強まるなか、特に教養科目の基本となる「日本語」、「数学」、「英語」について、学生一人ひとりの学力を踏まえた初年次導入教育を充実することとしました。

また、これとあわせて少人数の「基礎ゼミナール」、大学教育をより効果的に受けるための「スタディスキル」を、1年次を通じて開講することにより、教養科目のみならず、専門科目においても、効果的・自立的な学修が可能となるように、きめ細やかな教育支援の実現を図りました。

更に、教養科目編成の特色の一つとして、1年次から3年次にわたって「キャリアデザイン」を開講することとしました。これら科目群は、学生自らがこれまでの生活や経験をふまえ自己の適性や志向性を確認し、実りある大学生活を自立的に送るための支援を行うとともに、大学卒業後の社会人としてのキャリア形成を目指して就労意識や勤労意欲を高め、キャリア形成のための履修モデル選択、履修計画、資格取得、ボランティア活動などの社会参加、インターンシップや企業研究を通じた就職活動支援を目的とするものであります。

- 2) 学生の多様な学習ニーズに対応するために、旧2学科の授業科目を精選し、「総合」し、「産業・地域・生活」をキーコンセプトに再編成し、ゆるやかなコース制と多様な履修モデルを設定する。

総合経営学科の専門科目の編成にあたっては、経営活動の主な領域であるとともに、総合経営学科で養成する人材が将来活躍すべき分野でもある「産業・地域・生活」をキーコンセプトに、旧2学科の授業科目を精選し、「総合」し、再編成しました。

具体的には、コアカリキュラムには経営学関係の主要な授業科目を配置し、その他の専門科目に関しては、「産業・地域・生活」というキーコンセプトに従って、以下のような3つの科目群、言い換えれば、「ゆるやかなコース」に分類し、その科目群毎にそれぞれ3つの履修モデル、計9つの履修モデルを設定しました。

①企業・産業 関係科目群

起業家・経営者を目指すとともに、マーケティング、会計・経理の専門家を目指す人材を育成する。

⇒経営者・起業家モデル、流通・マーケティングモデル、経理・会計モデル

②地域・行政 関係科目群

地域社会のために後見しようとする人材と公務員などを目指す人材を育成する。

⇒法務・公務員モデル、金融・証券モデル、スポーツマネジメントモデル

③個人・生活 関係科目群

自分自身で「何かできる」を実感できるための資格等を身につけ、自らの生活をマネジメントできる力を身に付けた人材を育成する。

⇒生活マネジメントモデル、情報・ネットワークモデル、国際・文化モデル

上記の9つの履修モデルに関しては、その全授業科目を明示するばかりではなく、その教育目標や目標資格、更には目標とする就職企業等に関する情報提供を含め、決め細やかな履修指導を行います。

更に、複数の職業領域にまたがる知識を有する、実践的な技能を修得した人材を育成するために、他学部・学科の専門科目についても積極的な受講を認める「開放科目制度」を制定し、他学部・学科で10単位までの単位を取得することが可能な教育課程の編成を行いました。

- 3) 履修モデルの授業科目、教育目標等を学生に明示するだけでなく、少人数ゼミナール指導やCAP制等の教育システムを導入することによって、学修効果を高め、学士教育としての専門教育の質の一層の向上を図る。

教育基本法改正及び中央教育審議会答申等を踏まえた、平成19年度の学校教育法等の一部改正、及び大学設置基準等の一部改正の意図を明確に認識し、以下のような学則変更を行いました。

- ①「大学は、学部等ごとに教育研究上の目的を学則等に定め、公表する」(新「大学設置基準」第2条の2)に従って、経営学部の教育目標を学則上に明記しました。
- ②「学部段階においても教育力向上のための必要な措置を講じるとともに、基準をより明確にする」(新「大学設置基準」第25条の2)という観点から、シラバスの明示はもとより、より決め細やかな学修指導と厳格な評価基準を実現するために、CAP制の導入や、従来の3段階評価の上位に位置する評価「秀」の導入等を学則上に明記しました。

入学者選抜に関しては、前述の総合経営学科が育成をめざす人材像や教育課程との関連性を踏まえ、アドミッションポリシーを明確にし、そのアドミッションポリシーに沿って、推薦入学試験、AO入学試験、一般入学試験等の入学試験を適切に運用し、学生確保に努めます。

なお、「専門ゼミナール」「経営哲学特講」「インターンシップ(企業実習)」、更には「海外語学研修」等に関しては、平成12年度経営学部設置以来の教育実践を踏まえ、総合経営学科においても継承し、一層豊かな教育効果を生み出すべく改善を加え、総合経営学科の特色ある教育プログラムとして実施にいたす所存です。

また、授業改善と教員の資質の維持・向上のために、FD委員会等を通じて積極的かつ組織的にFD活動を今以上に展開するとともに、大学の教育研究活動等に関する情報の提供を積極的に行う所存であります。

以上

経営学部の受験者数・入学者数の推移(過去5年間)

入学者数の推移	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
経営学部受験者数	187	217	175	178	189
経営学部入学者数	122	142	134	127	130
ビジネスマネジメント学科	103	101	95	73	75
経営環境学科	19	41	39	54	55

